

知識の体系の5階層まででないキーワードの洗い出し

1. 洗いだしたキーワード

(1) 防災基本計画の目次レベル（平成29年4月11日）

- ・ 事故災害の予防
- ・ 防災思想の普及, 徹底
- ・ 防災知識の普及, 訓練
- ・ 災害教訓の伝承
- ・ 災害未然防止活動
- ・ 複合災害対策関係
- ・ 避難行動要支援者名簿
- ・ 海外等からの支援の受入活動関係
- ・ 各種データの整備保全
- ・ 関係省庁災害警戒会議の開催
- ・ 災害未然防止活動
- ・ 事故災害における事業者の活動体制
- ・ 国における活動体制
- ・ 複合災害発生時の体制
- ・ 航空機の運用調整等
- ・ 惨事ストレス対策
- ・ 交通の確保
- ・ 緊急輸送のための燃料の確保
- ・ 社会秩序の維持, 物価の安定等に関する活動
- ・ 応急の教育に関する活動
- ・ 国民等からの義援物資, 義援金の受入れ
- ・ 被災中小企業の復興その他経済復興の支援
- ・ 崖地, 液状化対策等
- ・ 爆発等及び有害物質による二次災害対策
- ・ 降灰対策
- ・ 除雪の実施と雪崩災害の防止活動
- ・ 海上災害対策編
- ・ 航空災害対策編
- ・ 鉄道災害対策編
- ・ 道路災害対策編
- ・ 危険物等災害対策編
- ・ 大規模な火事災害対策編
- ・ 林野火災対策編

(2) 平成29年度 防災白書の目次レベル

- ・ 国際防災協力
- ・ 国連などの国際機関を通じた防災協力
- ・ 二国間等防災協力
- ・ 国土強靱化の推進のための取組
- ・ 財政金融措置
- ・ 災害保険
- ・ 地方債
- ・ 国際防災協力
- ・ 多国間協力
- ・ 二国間協力

2. 洗いだし作業

(1) 防災基本計画の目次からの洗い出し作業

— :知識の体系の5階層まででないキーワード

【 目 次 】

第1編 総則.....	1
第1章 本計画の目的と構成.....	1
第2章 防災の基本理念及び施策の概要.....	2
第3章 防災をめぐる社会構造の変化と対応.....	5
第4章 防災計画の効果的推進等.....	6
第5章 防災業務計画及び地域防災計画において重点を置くべき事項.....	9
第2編 各災害に共通する対策編.....	12
第1章 災害予防.....	12
第1節 災害に強い国づくり，まちづくり.....	12
第2節 <u>事故災害の予防</u>	14
• <u>防災思想の普及，徹底</u>	
• <u>防災知識の普及，訓練</u>	
• <u>災害教訓の伝承</u>	
第3節 国民の防災活動の促進.....	14
第4節 災害及び防災に関する研究及び観測等の推進.....	18
第5節 事故災害における再発防止対策の実施.....	18
第6節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え.....	18
• <u>災害未然防止活動</u>	
• <u>複合災害対策関係</u>	
• <u>避難行動要支援者名簿</u>	
• <u>海外等からの支援の受入活動関係</u>	
• <u>各種データの整備保全</u>	
第2章 災害応急対策.....	40
第1節 災害発生直前の対策.....	40
• <u>関係省庁災害警戒会議の開催</u>	
• <u>災害未然防止活動</u>	

— :知識の体系の5階層までにないキーワード

第2節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立.....	41
	・ <u>事故災害における事業者の活動体制</u>	
	・ <u>国における活動体制</u>	
第3節	災害の拡大・二次災害・複合災害の防止及び応急復旧活動.....	52
	・ <u>複合災害発生時の体制</u>	
第4節	救助・救急，医療及び消火活動.....	54
	・ <u>航空機の運用調整等</u>	
	・ <u>惨事ストレス対策</u>	
第5節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動.....	60
	・ <u>交通の確保</u>	
	・ <u>緊急輸送のための燃料の確保</u>	
第6節	避難の受入れ及び情報提供活動.....	66
第7節	物資の調達，供給活動.....	72
第8節	保健衛生，防疫，遺体対策に関する活動.....	75
第9節	<u>社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動</u>	76
第10節	<u>応急の教育に関する活動</u>	77
第11節	自発的支援の受入れ.....	77
	・ <u>国民等からの義援物資，義援金の受入れ</u>	
第3章	災害復旧・復興.....	79
第1節	地域の復旧・復興の基本方向の決定.....	79
第2節	迅速な原状復旧の進め方.....	79
第3節	計画的復興の進め方.....	80
第4節	被災者等の生活再建等の支援.....	82
第5節	<u>被災中小企業の復興その他経済復興の支援</u>	84

第3編 地震災害対策編	86
第1章 災害予防.....	86
第1節 想定される地震の適切な設定と対策の基本的考え方.....	86
第2節 地震に強い国づくり，まちづくり.....	87
• <u>崖地，液状化対策等</u>	
第3節 国民の防災活動の促進.....	90
第4節 地震災害及び地震防災対策に関する研究及び観測等の推進.....	91
第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え.....	92
第2章 災害応急対策.....	96
第1節 災害発生直前の対策.....	96
第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立.....	97
第3節 救助・救急，医療及び消火活動.....	98
第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動.....	99
第5節 避難の受入れ及び情報提供活動.....	100
第6節 物資の調達，供給活動.....	101
第7節 保健衛生，防疫，遺体対策に関する活動.....	101
第8節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動.....	101
第9節 応急の教育に関する活動.....	101
第10節 応急復旧及び二次災害・複合災害の防止活動.....	102
• <u>爆発等及び有害物質による二次災害対策</u>	
第11節 自発的支援の受入れ.....	103
第3章 災害復旧・復興.....	103
第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定.....	103
第2節 迅速な原状復旧の進め方.....	104
第3節 計画的復興の進め方.....	104
第4節 被災者等の生活再建等の支援.....	104
第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援.....	104
第4編 津波災害対策編	106
第1章 災害予防.....	106
第1節 想定される津波の適切な設定と対策の基本的考え方.....	106
第2節 津波に強い国づくり，まちづくり.....	107
第3節 国民の防災活動の促進.....	112
第4節 津波災害及び津波防災対策に関する研究及び観測等の推進.....	114
第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え.....	115
第2章 災害応急対策.....	120
第1節 災害発生直前の対策.....	121
第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立.....	122
第3節 救助・救急，医療及び消火活動.....	123

第4節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	124
第5節	避難の受入れ及び情報提供活動	125
第6節	物資の調達、供給活動	126
第7節	保健衛生、防疫、遺体対策に関する活動	126
第8節	社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動	126
第9節	応急の教育に関する活動	127
第10節	応急復旧及び二次災害・複合災害の防止活動	127
第11節	自発的支援の受入れ	128
第3章	災害復旧・復興	128
第1節	地域の復旧・復興の基本方向の決定	128
第2節	迅速な原状復旧の進め方	128
第3節	計画的復興の進め方	129
第4節	被災者等の生活再建等の支援	129
第5節	被災中小企業の復興その他経済復興の支援	129
第5編	風水害対策編	131
第1章	災害予防	131
第1節	風水害に強い国づくり、まちづくり	131
第2節	国民の防災活動の促進	137
第3節	風水害及び風水害対策に関する研究及び観測等の推進	140
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え	141
第2章	災害応急対策	147
第1節	災害発生直前の対策	147
第2節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	151
第3節	災害の拡大・二次災害・複合災害の防止及び応急復旧活動	152
第4節	救助・救急及び医療活動	153
第5節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	154
第6節	避難の受入れ及び情報提供活動	155
第7節	物資の調達、供給活動	156
第8節	保健衛生、防疫、遺体対策に関する活動	157
第9節	社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動	157
第10節	応急の教育に関する活動	157
第11節	自発的支援の受入れ	157
第3章	災害復旧・復興	157
第1節	地域の復旧・復興の基本方向の決定	157
第2節	迅速な原状復旧の進め方	158
第3節	計画的復興の進め方	158
第4節	被災者等の生活再建等の支援	158

第5節	被災中小企業の復興その他経済復興の支援	158
第6編	火山災害対策編	159
第1章	災害予防	159
第1節	想定される火山災害の適切な設定と対策の基本的な考え方	159
第2節	火山災害に強い国づくり, まちづくり	159
•	<u>降灰対策</u>	
第3節	国民の防災活動の促進	162
第4節	火山災害及び火山災害対策に関する研究及び観測等の推進	164
第5節	迅速かつ円滑な災害応急対策, 災害復旧・復興への備え	164
第2章	災害応急対策	169
第1節	災害発生直前の対策	169
第2節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	171
第3節	救助・救急, 医療及び消火活動	172
第4節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	173
第5節	避難の受入れ及び情報提供活動	174
第6節	物資の調達, 供給活動	175
第7節	保健衛生, 防疫, 遺体対策に関する活動	175
第8節	社会秩序の維持, 物価の安定等に関する活動	176
第9節	応急の教育に関する活動	176
第10節	応急復旧並びに二次災害・複合災害の防止活動	176
第11節	自発的支援の受入れ	177
第3章	災害復旧・復興	177
第1節	地域の復旧・復興の基本方向の決定	177
第2節	迅速な原状復旧の進め方	177
第3節	計画的復興の進め方	177
第4節	被災者等の生活再建等の支援	178
第5節	被災中小企業の復興その他経済復興の支援	178
第4章	継続災害への対応方針	178
第7編	雪害対策編	180
第1章	災害予防	180
第1節	雪害に強い国づくり, まちづくり	180
第2節	国民の防災活動の促進	181
第3節	雪害及び雪害対策に関する研究及び観測等の推進	182
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策, 災害復旧・復興への備え	183
第2章	災害応急対策	186
第1節	災害発生直前の対策	186

第2節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	187
第3節	除雪の実施，雪崩災害・複合災害の防止及び応急復旧活動	188
	・ <u>除雪の実施と雪崩災害の防止活動</u>	
第4節	救助・救急及び医療活動	188
第5節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	189
第6節	避難の受入れ及び情報提供活動	190
第7節	物資の調達，供給活動	191
第8節	保健衛生，遺体対策に関する活動	192
第9節	社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動	192
第10節	応急の教育に関する活動	192
第11節	自発的支援の受入れ	192
第3章	災害復旧・復興	192
第1節	迅速な原状復旧の進め方	192
第2節	被災者等の生活再建等の支援	192
第3節	被災中小企業の復興その他経済復興の支援	193
第8編	<u>海上災害対策編</u>	194
第1章	災害予防	194
第1節	海上交通の安全のための情報の充実	194
第2節	船舶の安全な運航の確保	194
第3節	船舶の安全性の確保	195
第4節	海上防災思想の普及	195
第5節	海上交通環境の整備	195
第6節	海上災害及び防災に関する研究等の推進及び再発防止対策の実施	195
第7節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え	195
第2章	災害応急対策	198
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	198
第2節	捜索，救助・救急，医療及び消火活動	200
第3節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	201
第4節	危険物等の大量流出に対する応急対策	201
第5節	関係者等への的確な情報伝達活動	201
第6節	二次災害の防止活動	202
第3章	災害復旧	202
第9編	<u>航空災害対策編</u>	203
第1章	災害予防	203
第1節	航空交通の安全のための情報の充実	203

第2節	航空機の安全な運航の確保	203
第3節	航空機の安全性の確保	204
第4節	航空交通環境の整備	204
第5節	再発防止対策の推進	204
第6節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え	204
第2章	災害応急対策	206
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	206
第2節	捜索，救助・救急，医療及び消火活動	207
第3節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	208
第4節	関係者等への的確な情報伝達活動	208
第10編	<u>鉄道災害対策編</u>	210
第1章	災害予防	210
第1節	鉄軌道交通の安全のための情報の充実	210
第2節	鉄軌道の安全な運行の確保	210
第3節	鉄軌道車両の安全性の確保	210
第4節	鉄軌道交通環境の整備	211
第5節	鉄軌道の安全確保に関する研究等の推進	211
第6節	再発防止対策の実施	211
第7節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え	212
第2章	災害応急対策	213
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	213
第2節	救助・救急，医療及び消火活動	215
第3節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	215
第4節	関係者等への的確な情報伝達活動	216
第3章	災害復旧	216
第11編	<u>道路災害対策編</u>	217
第1章	災害予防	217
第1節	道路交通の安全のための情報の充実	217
第2節	道路施設等の整備	217
第3節	防災知識の普及	217
第4節	道路災害及び防災に関する研究等の推進	218
第5節	再発防止対策の実施	218
第6節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え	218
第2章	災害応急対策	219
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	219

第2節	救助・救急，医療及び消火活動	220
第3節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	221
第4節	危険物の流出に対する応急対策	221
第5節	道路施設・交通安全施設の応急復旧活動	221
第6節	関係者等への的確な情報伝達活動	222
第3章	災害復旧	222

第12編 原子力災害対策編..... 223

※対象外

第1章	災害予防	224
第1節	施設等の安全性の確保	224
第2節	防災知識の普及	224
第3節	原子力防災に関する研究等の推進	224
第4節	再発防止対策の実施	225
第5節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え	225
第6節	核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策への備え	241
第2章	災害応急対策	243
第1節	発災直後の情報の収集・連絡，緊急連絡体制及び活動体制の確立	243
第2節	避難，屋内退避等の防護及び情報提供活動	256
第3節	原子力被災者の生活支援活動	262
第4節	犯罪の予防等社会秩序の維持	262
第5節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	262
第6節	救助・救急，医療及び消火活動	263
第7節	物資の調達，供給活動	266
第8節	保健衛生に関する活動	267
第9節	自発的支援の受入れ	267
第10節	核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策	268
第11節	自然災害及び原子力災害の複合災害への対応	269
第3章	災害復旧	270
第1節	原子力緊急事態解除宣言等	270
第2節	原子力災害事後対策	271
第3節	被災者等の生活再建等の支援	272
第4節	原子力災害対策本部の廃止	272
第4章	原子力艦の原子力災害	272
第1節	情報の収集・連絡及び活動体制の確立	272

第2節	屋内退避，避難の受入れ等の防護及び情報提供活動	276
第3節	犯罪の予防等社会秩序の維持	278
第4節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	278
第5節	救助・救急及び医療活動	279
第6節	迅速な復旧活動	280

第13編 危険物等災害対策編 281

第1章	災害予防	281
第1節	危険物等関係施設の安全性の確保	281
第2節	防災知識の普及，訓練	281
第3節	危険物等災害及び防災に関する研究等の推進	282
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え	282
第2章	災害応急対策	284
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	284
第2節	災害の拡大防止活動	286
第3節	救助・救急，医療及び消火活動	286
第4節	災害の拡大防止のための交通制限及び緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	287
第5節	危険物等の大量流出に対する応急対策	287
第6節	避難の受入れ及び情報提供活動	288
第7節	施設・設備等の応急復旧活動	288
第3章	災害復旧	289

第14編 大規模な火事災害対策編 290

第1章	災害予防	290
第1節	災害に強いまちづくり	290
第2節	大規模な火事災害防止のための情報の充実	291
第3節	防災知識の普及，訓練	291
第4節	大規模な火事及び防災に関する研究等の推進	291
第5節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え	292
第2章	災害応急対策	293
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	293
第2節	救助・救急，医療及び消火活動	294
第3節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	295
第4節	避難の受入れ及び情報提供活動	295
第5節	施設・設備等の応急復旧活動	296
第3章	災害復旧・復興	296

第1節	地域の復旧・復興の基本方向の決定	296
第2節	迅速な原状復旧の進め方	296
第3節	計画的復興の進め方	296
第4節	被災者等の生活再建等の支援	296
第5節	被災中小企業の復旧その他経済復興の支援	296
第15編	<u>林野火災対策編</u>	297
第1章	災害予防	297
第1節	林野火災に強い地域づくり	297
第2節	林野火災防止のための情報の充実	297
第3節	防災活動の促進	297
第4節	林野火災及び防災に関する研究等の推進	298
第5節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え	298
第2章	災害応急対策	300
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び活動体制の確立	300
第2節	救助・救急，医療及び消火活動	301
第3節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	302
第4節	避難の受入れ及び情報提供活動	302
第5節	応急復旧及び二次災害の防止活動	302
第3章	災害復旧	303

(2) 平成29年度 防災白書の目次からの洗い出し作業

※防災基本計画から洗いだしたキーワードや災害事例以外から洗い出している。

— :知識の体系の5階層まででないキーワード

目 次

※対象外

特集 熊本地震を踏まえた防災体制の見直し

第1章 熊本地震の概要	2
1-1 熊本地震の概要と被害状況	2
(1) 熊本地震の概要	2
(2) 被害状況	3
1-2 政府の体制	5
(1) 非常災害対策本部等	5
(2) 非常災害現地対策本部	5
第2章 熊本地震に対する対応	6
2-1 地方公共団体への支援	6
(1) 支援の概要	6
(2) 地方公共団体間及び地方公共団体と民間企業との 間の協定	7
(3) 支援の仕組みづくり	8
2-2 避難生活及び自助・共助等の取組	10
(1) 避難所の状況	10
(2) 個人ボランティア、NPO等の活動状況	12
(3) 自助・共助の取組	20
2-3 応急的な住まいの確保に向けた取組	24
(1) 被害認定調査及び罹災証明書の交付	24
(2) 応急仮設住宅等の提供	25
2-4 支援物資輸送の取組	27
(1) プッシュ型物資支援	27
(2) 民間物資拠点の活用について	30
2-5 企業の事業継続の取組	32
(1) 概況	32
(2) 企業の被災状況	35
(3) 事業継続の取組	37

— :知識の体系の5階層まででないキーワード

第3章 熊本地震を踏まえた展開	42
3-1 ICTの活用（防災情報に関する官民連携）	42
3-2 地方公共団体の支援	43
(1) 市町村において応援を活用できる防災体制 （受援体制）の促進	43
(2) 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	45
3-3 長期的なまちづくり	48
3-4 まとめ	48

※対象外

第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	49
第1節 自助・共助による事前防災	49
1-1 国民の防災意識の向上	49
1-2 防災訓練の取組	51
1-3 津波防災に関する取組	53
1-4 住民主体の取組	57
1-5 事業継続体制の構築	62
1-6 リスクファイナンスによる事前の備え	64
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	67
2-1 防災基本計画の修正	67
2-2 噴火時等の避難計画	68
2-3 避難勧告等に関するガイドラインの改定について	70
2-4 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	73
第3節 発生が危惧される災害への対応	76
3-1 南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく 防災対応の検討	76
3-2 熊本地震等を踏まえた具体的な応急対策活動に関する 計画の改訂	76
3-3 首都圏等における洪水・高潮氾濫からの 大規模・広域避難の検討	77
第4節 多様な主体の連携による防災活動の推進	79
4-1 広く防災に資するボランティア活動の促進について	79
4-2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	81
4-3 産業界との連携	83
4-4 学術界の取組	85
4-5 男女共同参画の視点からの取組 (平成28年熊本地震対応から)	86
第5節 <u>国際防災協力</u>	89
5-1 <u>国連などの国際機関を通じた防災協力</u>	89

5-2	<u>二国間等防災協力</u>	94
第6節	<u>国土強靱化の推進のための取組</u>	95
6-1	国土強靱化アクションプラン2016の決定	95
6-2	国土強靱化地域計画の策定支援	95
6-3	国土強靱化に資する民間の取組促進	96
第2章	原子力災害に係る対策	97
第1節	原子力防災体制について	97
1-1	平時の原子力防災体制	97
1-2	緊急時の原子力防災体制	97
第2節	原子力規制委員会における原子力防災対策及び 放射線モニタリングの充実	98
2-1	原子力災害対策に係る取組	99
2-2	緊急時対応への取組	99
2-3	放射線モニタリングの充実	99
2-4	事故・故障等	100
第3節	地域の原子力防災体制の充実・強化	100
3-1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	100
3-2	ゼリー状安定ヨウ素剤の備蓄・配布、原子力災害を 想定した避難時間推計ガイダンス等	104
3-3	地方公共団体や事業者における防災訓練や 研修のための取組	106
3-4	国際的な連携強化	108
第4節	平成28年度原子力総合防災訓練	111
4-1	実施概要	111
4-2	訓練実績の概要	112
4-3	訓練後の取組	113

第2部 平成27年度において防災に関してとった措置の状況

概要	115
第1章 法令の整備等	116
第2章 科学技術の研究	117
1 災害一般共通事項	117
2 地震災害対策	119
2-1 地震に関する調査研究	119
2-2 震災対策一般の研究	121
3 津波災害対策	122
3-1 津波に関する調査研究	122
3-2 津波対策一般の研究	123
4 風水害対策	123
5 火山災害対策	125
6 雪害対策	125
7 火災対策	125
8 危険物災害対策	126
9 原子力災害対策	127
10 その他の災害対策	127
第3章 災害予防	128
1 災害一般共通事項	128
1-1 教育訓練	128
1-2 防災施設設備の整備	129
1-3 その他	132
2 地震災害対策	139
2-1 教育訓練	139
2-2 防災施設設備の整備	140
2-3 その他	143

3	津波災害対策	145
3-1	教育訓練	145
3-2	防災施設設備の整備	145
3-3	その他	146
4	風水害対策	147
4-1	教育訓練	147
4-2	防災施設設備の整備	147
4-3	その他	148
5	火山災害対策	150
5-1	教育訓練	150
5-2	防災施設設備の整備	150
5-3	その他	150
6	雪害対策	151
6-1	教育訓練	151
6-2	防災施設設備の整備	151
6-3	その他	152
7	火災対策	152
7-1	教育訓練	152
7-2	防災施設設備の整備	152
7-3	その他	153
8	危険物災害対策	153
8-1	教育訓練	153
8-2	その他	153
9	原子力災害対策	155
9-1	教育訓練	155
9-2	防災施設設備の整備	155
9-3	その他	156
10	その他の災害対策	156
10-1	教育訓練	156
10-2	その他	157
第4章 国土保全		158
1	治水事業	158
2	治山事業	158

— :知識の体系の5階層までにないキーワード

2-1	国有林治山事業	158
2-2	民有林治山事業	158
3	地すべり対策事業	159
3-1	農林水産省所管事業	159
3-2	国土交通省所管事業	159
4	急傾斜地崩壊対策事業	160
5	海岸事業	160
6	農地防災事業	160
6-1	直轄事業	160
6-2	補助事業	160
7	災害関連事業	160
8	地盤沈下対策事業	161
9	下水道における浸水対策	162
10	その他の事業	162
第5章	災害復旧等	164
1	災害応急対策	164
1-1	口永良部島噴火に対してとった措置	164
1-2	箱根山噴火に対してとった措置	164
1-3	平成27年台風第11号に対してとった措置	165
1-4	桜島の火山活動に対してとった措置	165
1-5	平成27年台風第15号に対してとった措置	165
1-6	平成27年9月関東・東北豪雨（台風第18号を含む）に 対してとった措置	166
1-7	平成27年台風第21号に対してとった措置	167
1-8	その他の災害に対してとった措置	167
2	災害復旧事業	168
2-1	公共土木施設災害復旧事業	168
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	169
2-3	文教施設等災害復旧事業	169
2-4	水道施設等災害復旧事業	169
2-5	その他の災害復旧事業	170
3	財政金融措置	170
3-1	災害融資	170

※対象外

3-2	災害保険	172
3-3	地方交付税及び地方債	172
4	災害復興対策等	173
4-1	被災者生活再建支援金の支給	173
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	173
4-3	平成16年(2004年)新潟県中越地震による災害に関する復興対策	174
4-4	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震による災害に関する復興対策	174
4-5	霧島山(新燃岳)災害による復興対策	174
4-6	東日本大震災に関する復興対策	174
4-7	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	175
4-8	広島土砂災害に関する復興対策	175
4-9	平成26年(2014年)御嶽山噴火災害に関する復興対策	175
4-10	その他の災害に対する復興対策	175

※対象外

第6章	国際防災協力	176
1	多国間協力	176
2	二国間協力	177

第3部 平成29年度の防災に関する計画

概要	179
第1章 科学技術の研究	180
1 災害一般共通事項	180
2 地震災害対策	182
2-1 地震に関する調査研究	182
2-2 震災対策一般の研究	185
3 津波災害対策	186
3-1 津波に関する調査研究	186
3-2 津波対策一般の研究	187
4 風水害対策	187
5 火山災害対策	188
6 雪害対策	189
7 火災対策	189
8 危険物災害対策	190
9 原子力災害対策	191
10 その他の災害対策	192
第2章 災害予防	193
1 災害一般共通事項	193
1-1 教育訓練	193
1-2 防災施設設備の整備	195
1-3 災害危険地住宅移転等	198
1-4 その他	198
2 地震災害対策	207
2-1 教育訓練	207
2-2 防災施設設備の整備	207
2-3 その他	213

3	津波災害対策	215
3-1	教育訓練	215
3-2	防災施設設備の整備	215
3-3	その他	217
4	風水害対策	218
4-1	教育訓練	218
4-2	防災施設設備の整備	218
4-3	その他	220
5	火山災害対策	222
5-1	教育訓練	222
5-2	防災施設設備の整備	222
5-3	その他	223
6	雪害対策	223
6-1	教育訓練	223
6-2	防災施設設備の整備	223
6-3	その他	224
7	火災対策	225
7-1	教育訓練	225
7-2	防災施設設備の整備	225
7-3	その他	225
8	危険物災害対策	226
8-1	教育訓練	226
8-2	その他	226
9	原子力災害対策	228
9-1	教育訓練	228
9-2	防災施設設備の整備	229
9-3	その他	230
10	その他の災害対策	231
10-1	教育訓練	231
10-2	その他	231
第3章 国土保全		233
1	治水事業	233
2	治山事業	233

2-1	国有林治山事業	233
2-2	民有林治山事業	234
3	地すべり対策事業	234
3-1	農林水産省所管事業	234
3-2	国土交通省所管事業	235
4	急傾斜地崩壊対策事業	235
5	海岸事業	235
6	農地防災事業	235
6-1	直轄事業	235
6-2	補助事業	235
7	災害関連事業	235
8	地盤沈下対策事業	236
9	下水道における浸水対策	237
10	その他の事業	237
第4章 災害復旧等		239
1	災害応急対策	239
1-1	自衛隊の災害派遣	239
1-2	災害救助費の国庫負担	239
1-3	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	239
1-4	被災者生活再建支援金の支給	239
1-5	その他の災害応急対策	239
2	災害復旧事業	239
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	239
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	240
2-3	文教施設等災害復旧事業	240
2-4	水道施設等災害復旧事業	241
2-5	その他の災害復旧事業	241
3	財政金融措置	241
3-1	災害融資	241
3-2	災害保険	242
3-3	地方債	243
4	災害復興対策等	243
4-1	被災者生活再建支援金の支給	243

— :知識の体系の5階層までにないキーワード

4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	243
4-3	平成16年(2004年)新潟県中越地震による 災害に関する復興対策	243
4-4	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震による 災害に関する復興対策	243
4-5	霧島山(新燃岳)災害による復興対策	244
4-6	東日本大震災に関する復興対策	244
4-7	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	247
4-8	広島土砂災害に関する復興対策	247
4-9	平成26年(2014年)御嶽山噴火災害に関する 復興対策	247
4-10	その他の災害に関する復興対策	247

※対象外

第5章	<u>国際防災協力</u>	249
1	<u>多国間協力</u>	249
2	<u>二国間協力</u>	250